

株 主 各 位

宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

旭有機材工業株式会社

代表取締役社長 佐次 洋一

第90期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）営業の終了時間（午後5時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地
当社3階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第90期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第90期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | | 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asahi-yukizai.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、政府の景気刺激策やアジア新興諸国を中心とした経済成長等を背景に、国内でも一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、企業の設備投資は低調に推移し、デフレの継続、欧米景気の下振れ懸念による円高、さらには中東・北アフリカ情勢不安による原油価格高騰等により、厳しい状況が続きました。このような中で、本年3月11日に発生し未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、生産設備の被災による原材料調達難や原子力発電所の事故等により、産業界にも甚大な影響をもたらしました。なお、当社グループでは人員および生産設備に震災による被害はありませんでした。

当社グループは、このような事業環境下で、国内においては当社製品の特長を訴求した営業活動を展開し、海外においては成長市場への浸透を図って販売数量を増加させるとともに、生産の省力化、物流の合理化等によるコスト削減を進め、収益力を向上させました。

また、昨年度策定した“新”中期経営計画「3C-Action 2010」において当連結会計年度は「成長への基礎固めのステージ」として、生産拠点の統合や、販売網・物流網の再編、ならびに人員の削減等の施策を実行し、基盤事業の体質強化に努めました。これらに伴い事業構造改善費用等の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は326億67百万円（前期比13.1%増）となり、連結経常利益は10億35百万円（前期の連結経常損失は11億円）、連結当期純利益は2億24百万円（前期の連結当期純損失は10億62百万円）となりました。

#### 〔管材システム事業部門〕

当事業部門は、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の配管材料の製造・販売およびエンジニアリング事業として、これらの樹脂製配管材料を使用した配管工事の設計・施工を行っております。また、化学薬品を使用しない環境分野向け処理装置ならびに半導体関連機器の治工具等の洗浄装置の製造・販売を行っております。

当事業部門において、合成樹脂製のバルブやパイプ、継手は、国内では緩やかながらも回復傾向であった設備投資需要を着実に受注につなげ、海外では大型物件の獲得や、ターゲットとする産業・地域の拡大に努めたことにより、売上げを伸ばしました。また、半導体業界が堅調に推移したことから、半導体製造装置等に用いられるダイマトリックス製品や電子機器向け洗浄装置の販売も売上げを伸ばしました。一方エンジニアリング事業は、国内での大型の工場建設に回復が見られなかったことから

売上げが低迷いたしました。

収益につきましては、販売量の増加に加えて製造部門でのコスト削減や効率化による体質の改善に努めた結果、大幅に改善することができましたが、市場環境の激化による売値の下落や原材料高により当初の予想を下回る結果となりました。

また、中期経営計画の課題である基盤事業の強化として、縮小した国内需要に見合った供給体制の再構築を行うと同時に、パイプ事業の生産効率向上のため2拠点あった生産拠点を栃木工場に集約することを実施し、販売体制効率化のため中部圏の中部旭有機販売㈱および関東圏の旭有機販売㈱の子会社2社の統合を決定いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は213億15百万円（前期比6.8%増）、営業利益は8億12百万円（前期の営業損失は9億89百万円）となりました。

### 〔樹脂事業部門〕

当事業部門はフェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとして、鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド（RCS）、発泡材料用樹脂、一般工業用樹脂、電子材料用樹脂および誘導体ならびに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

鋳物用樹脂およびRCSは、上期はエコカー補助金等により、また下期はアジア地域向け輸出の増加により、自動車向けおよび建設機械向け鋳物が好調を維持したため、売上げは好調に推移しました。また、中国の「旭有機材樹脂（南通）有限公司」は中国での自動車生産の急激な伸びに支えられ売上げを大幅に伸ばしました。

一般工業用樹脂では、下期より住宅エコポイント制度が導入されたことにより需要が急速に増加した建材用樹脂が売上げを大幅に伸ばしました。

電子材料用樹脂は、国内外ともに液晶およびLEDの生産の増加を受け、フォトレジスト用ベース樹脂および感光剤用フェノール誘導体が売上げを大幅に伸ばしました。

成形材料は、自動車の軽量化を背景とした車載部品の樹脂化の流れを追い風に拡販活動を展開し、売上げを伸ばしました。

発泡材料用樹脂は、高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」がオゾン層保護・地球温暖化防止大賞審査委員会特別賞、グリーン購入大賞審査員特別賞を受賞する等、その性能が高く評価され、ブランドのさらなる浸透を進め、販売基礎を着々と固めております。

以上の結果、当事業部の売上高は113億52百万円（前期比27.3%増）、営業利益は3億75百万円（前期の営業損失は1億7百万円）と大幅な増収、増益になりました。

### 〔研究開発部門〕

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、「事業の中核となる新商品・新事業の創出と事業基盤を支える技術力の強化・革新」を基本方針として、競争力のあるオンリーワン製品・技術の開発を目指し進めており、電材向けファインフェノール材料の拡充、新規真球状樹脂粒子、フェノール樹脂を用いた炭素繊維複合材、高精度流体制御技術、高機能性管材用樹脂アロイ、新規水処理要素技術等の研究開発を幅広く進展、探求してまいりました。その中で、炭素繊維複合材のC-FRPは

耐火性能の確認が終了し、部材性能評価段階に移行しました。また、高精度流体制御技術を用いた新型スラリー用フローコントローラーは商品化に向けて最終段階の準備を進めております。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額の総額は15億7百万円であります。その内訳は、管材システム事業部門に7億70百万円、樹脂事業部門に5億73百万円、その他に1億65百万円であります。

## (3) 資金調達状況

当社グループは、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約および当座貸越契約を締結し、これに基づき必要な資金を効率的に調達しています。

## (4) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、不安定な中東・北アフリカ情勢や、それに伴う原油・原料価格高騰、円高等の不安要素が山積しており予断を許さない状況が続くものと思われまます。さらに国内経済では、東日本大震災や原子力発電所事故による日本経済への影響等の懸案事項が多く、今後の景気動向は一層不透明な状況となりました。

このような事業環境下で、当社グループは、中期経営計画に掲げた目標の達成に向け、種々の施策を積極的に推進してまいります。まず、経営の機能分担を明確にし、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化するため、執行役員制を導入いたします。また、拡大・成長へのステージへ向けて海外市場への積極展開、新製品・戦略事業の強化・拡大および新規事業の育成ならびに品質・環境・安全の向上とコンプライアンス遵守および人材育成等の諸施策を進めてまいります。また、東日本大震災を教訓として当社グループは、あらゆる災害にも対処できるサプライチェーンの構築に努めてまいります。

管材システム事業部門では、一層のコスト競争力の強化を図るために、中国の子会社「旭有機材閥門設備(上海)有限公司」等を活用した生産の分業体制の確立や、海外における新規原料調達先の確保に努めるとともに、国内における生産性の向上等、さらなる合理化に努めてまいります。加えて、当連結会計年度に実施したパイプ生産拠点の集約化ならびに販売子会社の統合を早期に軌道に乗せ、その効果の追求に努めてまいります。

樹脂事業部門では、収益を確実に確保できる体質の実現に向け事業の再構築を図るとともに、固定費の削減を始めとしたあらゆる合理化を進めてまいります。また、中長期的には、大型事業の立上げとグローバル展開を加速してまいります。特に、高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」を軸に注入発泡や機能発泡を含めたノンフロン発泡事業を拡大するとともに、「旭有機材樹脂(南通)有限公司」を製造拠点として中国およびアジア地域でのレジン販売を拡大してまいります。

研究開発活動につきましては、開発・技術本部の技術開発センターを主体に推進しておりますが、事業化段階を迎えた新技術・新製品は事業部内に移管して推進するとともに、今後得意技術の高度化、水環境システム分野、成長産業適応分野、高付加価値材料分野を中期的な重点分野と位置づけ、社内の関連部署や学官研究部署と連携を取りながら推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、当社グループの企業価値を高めてまいります。

## (5) 企業集団の財産および損益の状況

|                           | 第87期<br>平成19年度 | 第88期<br>平成20年度 | 第89期<br>平成21年度 | 第90期<br>平成22年度 |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売上高 (百万円)                 | 40,025         | 35,345         | 28,882         | 32,667         |
| 経常利益または経常損失(△) (百万円)      | 2,287          | △281           | △1,100         | 1,035          |
| 当期純利益または当期純損失(△) (百万円)    | 1,371          | △2,916         | △1,062         | 224            |
| 1株当たり当期純利益または当期純損失(△) (円) | 14.02          | △29.84         | △10.87         | 2.29           |
| 総資産 (百万円)                 | 59,881         | 54,446         | 51,149         | 52,947         |
| 純資産 (百万円)                 | 44,972         | 40,506         | 39,328         | 38,678         |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 459.67         | 414.13         | 402.18         | 395.97         |

## (6) 重要な親会社および子会社の状況 (平成23年3月31日現在)

## ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金       | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容            |
|------------------|-----------|--------------|--------------------|
| 旭有機販売(株)         | 10百万円     | 100.0%       | 合成樹脂製配管材料の販売       |
| 旭有機販売西日本(株)      | 60百万円     | 100.0%       | 合成樹脂製配管材料の販売       |
| エーオーシーアセンブル(株)   | 10百万円     | 100.0%       | 合成樹脂製配管材料の加工、組立    |
| エーオーシーテクノ(株)     | 300百万円    | 100.0%       | 電子関連機器向け洗浄装置の製造、販売 |
| 北方プラスチック(株)      | 4百万円      | 100.0%       | 合成樹脂製パイプの製造        |
| 中部旭有機販売(株)       | 32百万円     | 100.0%       | 合成樹脂製配管材料の販売       |
| アサヒアメリカ, INC.    | 10,316千ドル | 100.0%       | 合成樹脂製配管材料の製造、販売    |
| 旭有機材商貿(上海)有限公司   | 700千ドル    | 100.0%       | 合成樹脂製品の販売          |
| 旭有機材樹脂(南通)有限公司   | 14,000千ドル | 100.0%       | 鋳物用フェノール樹脂の製造・販売   |
| 旭有機材閥門設備(上海)有限公司 | 2,100千ドル  | 100.0%       | 合成樹脂製配管材料の製造・販売    |

(注) 1. 中部旭有機販売(株)は平成23年4月1日付で旭有機販売(株)と合併いたしました。

2. 北方プラスチック(株)は平成23年3月31日に解散を決議し、清算手続中です。

## (7) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 部 門 名               | 主 要 営 業 品 目                                                              |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 管 材 シ ス テ ム 事 業 部 門 | プラスチック製バルブ、パイプ、継手、流量計、PP製耐食タンク、汚泥改質装置、配管工事等の設計・施工、電子関連機器向けの治工具洗浄装置等      |
| 樹 脂 事 業 部 門         | フェノール樹脂（鋳物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等）、レジソコートサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等 |

## (8) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

|                       |           |                                                               |
|-----------------------|-----------|---------------------------------------------------------------|
| 旭有機材工業㈱               | 本 店       | 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地                                           |
|                       | 東京本社      | 東京都港区浜松町二丁目4番1号<br>世界貿易センタービル20階                              |
|                       | 営 業 所 務 所 | 札幌・仙台・東京・名古屋・北陸（富山）<br>大阪・広島・高松・福岡・南九州（宮崎）<br>ドイツ・タイ          |
|                       | 工 場       | 延岡工場（宮崎県延岡市）<br>愛知工場（愛知県扶桑町）<br>栃木工場（栃木県大田原市）<br>広島工場（広島県庄原市） |
|                       | 研 究 所     | 延岡研究所（宮崎県延岡市）<br>愛知研究所（愛知県扶桑町）                                |
| 旭有機販売㈱（子会社）           | 本 社       | 東京都江東区                                                        |
| 旭有機販売西日本㈱（子会社）        | 本 社       | 福岡県福岡市                                                        |
| エーオーシーアセンブル㈱（子会社）     | 本 社       | 宮崎県延岡市                                                        |
| エーオーシーテクノ㈱（子会社）       | 本 社       | 埼玉県さいたま市                                                      |
| 中部旭有機販売㈱（子会社）         | 本 社       | 愛知県大治町                                                        |
| アサヒアメリカ, INC.（子会社）    | 本 社       | アメリカ マサチューセッツ州                                                |
| 旭有機材商貿(上海)有限公司（子会社）   | 本 社       | 中国 上海市                                                        |
| 旭有機材樹脂(南通)有限公司（子会社）   | 本 社       | 中国 江蘇省                                                        |
| 旭有機材閥門設備(上海)有限公司（子会社） | 本 社       | 中国 上海市                                                        |

## (9) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

## ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 1,043名  | 67名減                  |

（注） 使用人数は就業員数であり、臨時使用人（239名）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 703名 | 37名減      | 39.1歳 | 16.0年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(130名)は含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況(平成23年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行   | 500百万円 |
| 株式会社宮崎銀行     | 500百万円 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 500百万円 |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況(平成23年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 199,000,000株
- ② 発行済株式の総数 99,002,000株
- ③ 株主数 12,248名
- ④ 大株主

| 株主名                                     | 持株数         | 持株比率   |
|-----------------------------------------|-------------|--------|
| 旭化成株式会社                                 | 29,196,674株 | 29.87% |
| 株式会社宮崎銀行                                | 2,458,818   | 2.52   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)               | 1,909,000   | 1.95   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                 | 1,859,000   | 1.90   |
| 日本生命保険相互会社                              | 1,797,888   | 1.84   |
| 住友金属鉱山株式会社                              | 1,700,000   | 1.74   |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 1,327,000   | 1.36   |
| 三菱商事株式会社                                | 1,100,300   | 1.13   |
| 岡部株式会社                                  | 795,000     | 0.81   |
| 株式会社平田商店                                | 732,234     | 0.75   |

(注) 1. 当社は、自己株式1,242,897株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地位      | 氏名    | 担当                                    | 重要な兼職の状況                                 |
|---------|-------|---------------------------------------|------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 佐次洋一  | 監査室, 営業推進総部担当                         |                                          |
| 専務取締役   | 川崎久夫  | 環境安全・品質保証室, 延岡本社統括室担当                 |                                          |
| 専務取締役   | 岸本泰志  | 新規・開発本部長, 海外事業推進部担当                   |                                          |
| 常務取締役   | 木下全弘  | 樹脂事業部長                                |                                          |
| 常務取締役   | 小川秀策  | 管材システム事業部長                            | 旭有機材商貿(上海)有限公司董事長<br>旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長 |
| 取締役     | 渡井俊行  | 施設部担当、管材システム事業部次長、<br>管材システム事業部延岡製造所長 |                                          |
| 取締役     | 中村文茂  | 人事・勤労部, 総務部, 購買部担当                    |                                          |
| 取締役     | 富永恭爾  | 樹脂事業部次長                               | 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長                        |
| 取締役     | 桑田雅之  | 経営企画部, 情報システム部, 物流企画部<br>担当           |                                          |
| 常勤監査役   | 矢野今朝男 |                                       |                                          |
| 常勤監査役   | 伊藤保幸  |                                       |                                          |
| 監査役     | 柳田浩   |                                       |                                          |
| 監査役     | 堀野章三  |                                       |                                          |

- (注) 1. 常勤監査役伊藤保幸氏および監査役堀野章三氏は、社外監査役であります。  
2. 監査役柳田浩氏は、公認内部監査人の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## ② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員  | 支 給 額      |
|--------------------|----------|------------|
| 取 締 役              | 11名      | 225百万円     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2) | 53<br>(26) |
| 合 計                | 15       | 279        |

- (注) 1. 上記の人員数には、平成22年6月25日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第71期定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第70期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の額、取締役分38百万円、監査役分6百万円（うち社外監査役1名に対し3百万円）が含まれております。
5. 上記のほか、平成22年6月25日開催の第89期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。また、この金額には第89期までの事業年度にかかる事業報告において開示した当該退職役員にかかる役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

退任取締役 2名 35百万円

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会および監査役会への出席状況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

|               | 取 締 役 会 （ 1 5 回 開 催 ） |       | 監 査 役 会 （ 1 7 回 開 催 ） |       |
|---------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
|               | 出 席 回 数               | 出 席 率 | 出 席 回 数               | 出 席 率 |
| 常勤監査役 伊 藤 保 幸 | 15回                   | 100%  | 17回                   | 100%  |
| 監査役 堀 野 章 三   | 15                    | 100   | 17                    | 100   |

- ・取締役会および監査役会における発言状況

常勤監査役伊藤保幸氏は、過去の経験や実績に基づく専門的な見地から、当社の業務執行における適正性を確保するための適切な発言を行なっております。

監査役堀野章三氏は、過去の経験や実績に基づく専門的な見地から、当社の業務執行における適正性を確保するための適切な発言を行なっております。

### ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款にて会社法第427条第1項に基づき社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の規定を設けておりますが、現在のところ当該契約は締結していません。



#### (4) 業務の適正を確保するための体制

会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制は、以下のとおりであります。

##### I 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の取締役および従業員は、法令、定款の遵守は言うまでもなく、社会の構成員として求められる社会倫理規範に基づき行動する責務を負っている。この認識に基づき、当社はグループ理念およびこれを実践するための根本規則として企業倫理要綱を定め、その徹底を図るために定期的に教育を行っている。また財務報告の信頼性を確保する体制を整えている。なお、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理要綱に、いかなる関係も持つてはならないと定めており、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。
- ② 当社は、「取締役会規程」に基づき、原則として月1回、取締役会を開催することとしている。また、取締役は取締役会を通じて他の取締役の業務執行の監督を行っている。
- ③ 経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの事項については取締役会にて決定されている。
- ④ 取締役は、「職務分掌規程」、「決裁権限者規程」に従って、その職務に責任を持ち、業務を執行している。また、従業員も同様に、「職務分掌規程」、「決裁権限者規程」に従って、その職務に責任を持って業務を執行しており、担当の取締役がそれを監督している。
- ⑤ 当社は監査役設置会社であり、監査役は、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査役会が定めた監査方針の基に、業務執行状況について定期的に実地監査を行うなど、法令および定款に対する取締役の職務執行の適合状況を監査している。
- ⑥ 従業員の業務の執行状況を内部監査部門がモニタリングし、定期的に代表取締役に報告するとともに、適切な指導を行っている。また、監査役は従業員の業務執行状況において問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めている。

##### II 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、決裁書類等を法令および規程に従い作成し、適切に保存・管理している。
- ② その他職務の執行に係る重要な情報や決定事項などは、所管部場にて作成し、適切に保存・管理している。なお、これらの情報の保存・管理状況については、内部監査部門が定期的に確認している。

##### III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社において企業活動に伴う損失の危険の管理については、事業遂行上の多様なリスクについて優先順位付けを行い、優先順位付けされた個々のリスクにつき、その発生を未然に防止するための手続き・体制や、発生した場合の対処方法等を定める社内規程などを整備し、それに基づき所管部場が管理している。また、発生した重要な事象については取締役会に報告している。
- ② 個々の部場の担当範囲を超える損失の危険の管理については、全社的な観点から管理する組織を設け、これに対処するとともに、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保す

る体制の整備など、組織横断的なチェック機能や牽制体制を構築し、法令に反した不適正な業務執行によるリスクの低減に努めている。

#### IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、執行役員制度を導入しており、経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図っている。また、業務を執行する取締役は執行役員を兼務している。各執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、上位の取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあっている。
- ② 取締役社長決裁事項については、その判断の補佐と透明性の確保を目的として、経営戦略会議を原則として、月1回開催し、当該事項について十分な事前審議を行っている。
- ③ 当社は、原則として、月1回、取締役社長を議長とする執行役員会議を開催し、各執行役員による業務執行状況の報告および経営に関する情報交換を行うこと等により、職務執行の効率化向上を図る仕組みを設けている。
- ④ 生産・販売・損益等に関する情報は、ITを活用したシステムにより、迅速・的確に取締役に提供されている。

#### V 当社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の業務の適正を確保するために、当社のコーポレートガバナンス、コンプライアンス体制に準じた諸制度を子会社に導入し、その浸透に努めている。
- ② 各子会社について担当の取締役を定めており、担当取締役より子会社の業務状況につき、取締役会において定期的に報告が行われている。
- ③ 経営に影響を及ぼす重要な事項の決定に関する当社の関与の仕組みを明確にした「関係会社運営規程」に基づき、子会社を適切に管理している。
- ④ 当社の内部監査部門は、子会社の業務執行状況につき監査を実施し、定期的に代表取締役へ報告している。

#### VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、当社の従業員から監査役補助者を任命する。

#### VII 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項において、監査役補助者をおいた場合には取締役からの独立性を確保する。

#### VIII 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役および従業員は、監査役に報告すべき事項および方法について、定められた規程にそって報告している。
- ② 監査役は必要に応じて取締役および従業員に報告を求めている。
- ③ 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めている。
- ④ 取締役および従業員は、業務執行に係る重要な会議につき、監査役に招集の案内を送付し、監査役は必要に応じて会議に出席している。

**Ⅸ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、取締役、従業員および内部監査部門、ならびに会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行うとともに、業務執行を担当する取締役および従業員に対し業務執行に係る報告を定期的に求めている。

**(5) 会社の支配に関する基本方針**

特記すべき事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部              |               |
|------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>23,985</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>11,466</b> |
| 現金及び預金                 | 3,360         | 支払手形及び買掛金            | 6,904         |
| 受取手形及び売掛金              | 12,746        | 短期借入金                | 1,500         |
| 有価証券                   | 78            | 未払法人税等               | 140           |
| たな卸資産                  | 6,892         | その他                  | 2,921         |
| 繰延税金資産                 | 520           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,803</b>  |
| その他                    | 428           | 繰延税金負債               | 69            |
| 貸倒引当金                  | △38           | 退職給付引当金              | 1,267         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>28,962</b> | 役員退職慰労引当金            | 285           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>13,526</b> | 負ののれん                | 2             |
| 建物及び構築物                | 3,926         | その他                  | 1,180         |
| 機械装置及び運搬具              | 2,433         |                      |               |
| 土地                     | 6,044         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>14,269</b> |
| 建設仮勘定                  | 585           | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| その他                    | 539           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>39,151</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>249</b>    | 資本金                  | 5,000         |
| のれん                    | 12            | 資本剰余金                | 8,479         |
| その他                    | 237           | 利益剰余金                | 26,226        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>15,186</b> | 自己株式                 | △555          |
| 投資有価証券                 | 10,294        | その他の包括利益累計額          | △473          |
| 繰延税金資産                 | 2,504         | その他有価証券評価差額金         | 4             |
| その他                    | 2,417         | 為替換算調整勘定             | △477          |
| 貸倒引当金                  | △29           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>38,678</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>52,947</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>52,947</b> |

(記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

## 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                   | 金 額          |
|-----------------------|--------------|
| 売上高                   | 32,667       |
| 売上原価                  | 22,390       |
| 売上総利益                 | 10,277       |
| 販売費及び一般管理費            | 9,091        |
| <b>営業利益</b>           | <b>1,186</b> |
| <b>営業外収益</b>          | <b>214</b>   |
| 受取利息                  | 25           |
| 受取配当金                 | 41           |
| 持分法による投資利益            | 7            |
| その他                   | 141          |
| <b>営業外費用</b>          | <b>365</b>   |
| 支払利息                  | 19           |
| 為替差損                  | 177          |
| 複合金融商品評価損             | 60           |
| その他                   | 109          |
| <b>経常利益</b>           | <b>1,035</b> |
| <b>特別利益</b>           | <b>228</b>   |
| 固定資産売却益               | 162          |
| 貸倒引当金戻入額              | 15           |
| その他                   | 51           |
| <b>特別損失</b>           | <b>694</b>   |
| 固定資産除却損               | 78           |
| 退職特別加算金               | 285          |
| 事業構造改善費用              | 268          |
| その他                   | 62           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    | <b>569</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税          | 289          |
| 法人税等調整額               | 60           |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> | <b>219</b>   |
| 少数株主損失                | 5            |
| <b>当期純利益</b>          | <b>224</b>   |

（記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。）

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                       | 株 主 資 本 |       |        |         |                | その他の包括利益<br>累 計 額 |           | 少 数 株 主<br>持 分 | 純資産合計  |
|---------------------------------------|---------|-------|--------|---------|----------------|-------------------|-----------|----------------|--------|
|                                       | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | その他有価証<br>券評価差額金  | 為 替 換 算 定 |                |        |
| 平成22年3月<br>31日 残高                     | 5,000   | 8,479 | 26,589 | △550    | 39,518         | 8                 | △232      | 33             | 39,328 |
| 連結会計年度<br>中の変動額                       |         |       |        |         |                |                   |           |                |        |
| 剰余金の配当                                |         |       | △587   |         | △587           |                   |           |                | △587   |
| 当期純利益                                 |         |       | 224    |         | 224            |                   |           |                | 224    |
| 自己株式<br>の取得                           |         |       |        | △5      | △5             |                   |           |                | △5     |
| 自己株式<br>の処分                           |         | △0    |        | 0       | 0              |                   |           |                | 0      |
| 株主資本以外<br>の項目の連結<br>会計年度中<br>の変動額(純額) |         |       |        |         |                | △4                | △245      | △33            | △282   |
| 連結会計年度<br>中の変動額合計                     | —       | △0    | △363   | △5      | △368           | △4                | △245      | △33            | △649   |
| 平成23年3月<br>31日 残高                     | 5,000   | 8,479 | 26,226 | △555    | 39,151         | 4                 | △477      | —              | 38,678 |

（記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。）

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

|              |                                                               |                                                                                    |
|--------------|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 12社                                                           |                                                                                    |
| ・主要な連結子会社の名称 | アサヒアメリカ, INC.<br>旭有機販売㈱<br>旭有機販売西日本㈱<br>中部旭有機販売㈱<br>北方プラスチック㈱ | エーオーシーアセンブル㈱<br>エーオーシーテクノ㈱<br>旭有機材商貿(上海)有限公司<br>旭有機材樹脂(南通)有限公司<br>旭有機材閥門設備(上海)有限公司 |

なお、当連結会計年度より、新たに設立した子会社1社を連結子会社としております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

|                      |                  |
|----------------------|------------------|
| ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 | 1社               |
| ・会社の名称               | 旭エー・ブイ産業㈱ (関連会社) |

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

|              |                                                                                                                              |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)                                                                                                                   |
| ロ. その他有価証券   |                                                                                                                              |
| ・時価のあるもの     | 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体の時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 |
| ・時価のないもの     | 移動平均法による原価法<br>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。                                                  |

ハ. デリバティブ 時価法

ニ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

|                             |                                              |
|-----------------------------|----------------------------------------------|
| イ. 有形固定資産                   | 主として定率法                                      |
| (リース資産を除く)                  | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 |
| ロ. 無形固定資産                   | 定額法によっております。                                 |
| (リース資産を除く)                  |                                              |
| ・自社利用のソフトウェア                | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。             |
| ・その他の無形固定資産                 | 定額法によっております。                                 |
| ハ. リース資産                    |                                              |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                    |

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…売掛金、買掛金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、19百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 31,429百万円 |
| (2) 受取手形割引高        | 113百万円    |
| (3) 受取手形裏書譲渡高      | 22百万円     |

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 99,002千株     | —            | —            | 99,002千株     |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 1,299千株      | 24千株         | 1千株          | 1,322千株      |

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

イ. 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 293百万円
- ・ 1株当たり配当額 3.00円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月28日

ロ. 平成22年10月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 293百万円
- ・ 1株当たり配当額 3.00円
- ・ 基準日 平成22年9月30日
- ・ 効力発生日 平成22年12月6日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 293百万円
- ・ 1株当たり配当額 3.00円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月30日

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式と債券であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

|                  | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額    |
|------------------|------------|--------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 3,360      | 3,360  | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 12,746     |        |        |
| 貸倒引当金            | △38        |        |        |
| 計                | 12,709     | 12,709 | —      |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 8,863      | 7,772  | △1,091 |
| 資産計              | 24,931     | 23,841 | △1,091 |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 6,904      | 6,904  | —      |
| (2) 短期借入金        | 1,500      | 1,500  | —      |
| 負債計              | 8,404      | 8,404  | —      |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額385百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額1,124百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

5. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 395円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2円29銭   |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部                 |               |
|------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>20,155</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>9,714</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 2,221         | 支 払 手 形                 | 944           |
| 受 取 手 形                | 5,381         | 買 掛 金                   | 4,706         |
| 売 掛 金                  | 5,727         | 短 期 借 入 金               | 1,500         |
| 有 価 証 券                | 78            | リ ー ス 債 務               | 63            |
| た な 卸 資 産              | 5,057         | 未 払 金                   | 465           |
| 短 期 貸 付 金              | 867           | 未 払 費 用                 | 1,534         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 447           | 未 払 法 人 税 等             | 46            |
| そ の 他                  | 386           | 預 り 金                   | 53            |
| 貸 倒 引 当 金              | △7            | そ の 他                   | 402           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>32,280</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,670</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>11,956</b> | リ ー ス 債 務               | 65            |
| 建 物                    | 3,158         | 預 り 保 証 金               | 1,079         |
| 構 築 物                  | 174           | 退 職 給 付 引 当 金           | 1,240         |
| 機 械 装 置                | 1,707         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 285           |
| 車 両 運 搬 具              | 4             |                         |               |
| 工 具 器 具 及 び 備 品        | 309           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>12,383</b> |
| 土 地                    | 5,942         | <b>純 資 産 の 部</b>        |               |
| リ ー ス 資 産              | 120           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>40,053</b> |
| 建 設 仮 勘 定              | 543           | 資 本 金                   | 5,000         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>181</b>    | 資 本 剰 余 金               | 8,479         |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 138           | 資 本 準 備 金               | 8,479         |
| そ の 他                  | 43            | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 0             |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>20,143</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>27,105</b> |
| 投 資 有 価 証 券            | 9,981         | 利 益 準 備 金               | 1,250         |
| 関 係 会 社 株 式            | 3,302         | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 25,855        |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 1,694         | 土 地 圧 縮 積 立 金           | 366           |
| 長 期 貸 付 金              | 385           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 25,489        |
| 長 期 前 払 費 用            | 1,513         | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△531</b>   |
| 長 期 性 預 金              | 500           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △1            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 2,498         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △1            |
| そ の 他                  | 287           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>40,052</b> |
| 貸 倒 引 当 金              | △16           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>52,435</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>52,435</b> |                         |               |

(記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 25,876 |
| 売上原価         | 18,696 |
| 売上総利益        | 7,181  |
| 販売費及び一般管理費   | 6,898  |
| 営業利益         | 282    |
| 営業外収益        | 289    |
| 受取利息         | 66     |
| 受取配当金        | 85     |
| その他          | 137    |
| 営業外費用        | 260    |
| 支払利息         | 4      |
| 複合金融商品評価損    | 60     |
| 為替差損         | 85     |
| その他          | 110    |
| 経常利益         | 311    |
| 特別利益         | 233    |
| 固定資産売却益      | 162    |
| 貸倒引当金戻入額     | 36     |
| その他          | 35     |
| 特別損失         | 613    |
| 固定資産除却損      | 66     |
| 退職特別加算金      | 285    |
| 事業構造改善費用     | 199    |
| その他          | 62     |
| 税引前当期純損失     | 69     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17     |
| 法人税等調整額      | 77     |
| 当期純損失        | 163    |

（記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。）

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                 | 株 主 資 本 |            |                  |            |                  |         |                | 評価・換<br>算差額等              | 純 資 産 計<br>合 計 |
|---------------------------------|---------|------------|------------------|------------|------------------|---------|----------------|---------------------------|----------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金  |                  | 利 益 剰 余 金  |                  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |                           |                |
|                                 |         | 資 準<br>備 金 | そ の 他<br>資 剰 余 金 | 利 準<br>備 金 | そ の 他<br>利 剰 余 金 |         |                | そ の 他<br>有 評 価<br>証 券 差 額 |                |
| 平成22年3月31日 残高                   | 5,000   | 8,479      | 1                | 1,250      | 26,604           | △527    | 40,807         | 2                         | 40,809         |
| 事業年度中の変動額                       |         |            |                  |            |                  |         |                |                           |                |
| 剰余金の配当                          |         |            |                  |            | △587             |         | △587           |                           | △587           |
| 当期純損失                           |         |            |                  |            | △163             |         | △163           |                           | △163           |
| 自己株式の取得                         |         |            |                  |            |                  | △5      | △5             |                           | △5             |
| 自己株式の処分                         |         |            | △0               |            |                  | 0       | 0              |                           | 0              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |         |            |                  |            |                  |         |                | △3                        | △3             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —          | △0               | —          | △749             | △4      | △754           | △3                        | △757           |
| 平成23年3月31日 残高                   | 5,000   | 8,479      | 0                | 1,250      | 25,855           | △531    | 40,053         | △1                        | 40,052         |

（注）その他利益剰余金の内訳

|               | 研究開発<br>引当金 | 土地圧縮<br>立金 | 別途積立金   | 繰越利益<br>剰余金 | 合 計    |
|---------------|-------------|------------|---------|-------------|--------|
| 平成22年3月31日 残高 | 759         | 366        | 25,730  | △251        | 26,604 |
| 事業年度中の変動額     |             |            |         |             |        |
| 剰余金の配当        |             |            |         | △587        | △587   |
| 当期純損失         |             |            |         | △163        | △163   |
| 別途積立金の取崩      |             |            | △25,730 | 25,730      | —      |
| 研究開発引当金の取崩    | △759        |            |         | 759         | —      |
| 事業年度中の変動額合計   | △759        | —          | △25,730 | 25,740      | △749   |
| 平成23年3月31日 残高 | —           | 366        | —       | 25,489      | 25,855 |

（記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。）

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |                                                                                                                              |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 満期保有目的の債券        | 償却原価法（定額法）                                                                                                                   |
| ② 子会社株式及び関連会社株式    | 移動平均法による原価法                                                                                                                  |
| ③ その他有価証券          |                                                                                                                              |
| ・時価のあるもの           | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 |
| ・時価のないもの           | 移動平均法による原価法<br>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。                                                  |
| ④ デリバティブ           | 時価法                                                                                                                          |
| ⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）                                                                                               |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                            |                                                                                                                       |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）         | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。                                                             |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）         |                                                                                                                       |
| ・自社利用のソフトウェア               | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                                                      |
| ・その他の無形固定資産                | 定額法によっております。                                                                                                          |
| ③ リース資産                    |                                                                                                                       |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

#### (3) 引当金の計上基準

- |             |                                                                                                                                                                                          |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                                       |
| ② 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                                                                                                                                                 |

- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…売掛金、買掛金
  - ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 会計方針の変更  
(資産除去債務に関する会計基準の適用)  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これにより、当事業年度の税引前当期純損失は、19百万円増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
- ① 商品および製品 2,334百万円
  - ② 仕掛品 1,278百万円
  - ③ 原材料および貯蔵品 1,445百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,075百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 3,951百万円
  - ② 短期金銭債務 80百万円
  - ③ 長期金銭債権 385百万円
  - ④ 長期金銭債務 498百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 7,373百万円
- ② 仕入高 1,195百万円
- ③ 営業取引以外の取引高 260百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 1,221千株    | 22千株       | 1千株        | 1,243千株    |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

|                |        |
|----------------|--------|
| 賞与に関する未払費用     | 192百万円 |
| たな卸資産評価損       | 150百万円 |
| その他            | 146百万円 |
| (繰延税金資産小計)     | 488百万円 |
| 評価性引当額         | △42百万円 |
| 繰延税金資産純額（流動資産） | 447百万円 |

繰延税金資産（固定資産）

|                |          |
|----------------|----------|
| 退職給付引当金        | 401百万円   |
| 有価証券評価損        | 435百万円   |
| 繰越欠損金          | 1,963百万円 |
| その他            | 328百万円   |
| (繰延税金資産小計)     | 3,127百万円 |
| 評価性引当額         | △294百万円  |
| (繰延税金資産計)      | 2,834百万円 |
| 土地圧縮積立金        | △254百万円  |
| 退職給付信託設定益      | △82百万円   |
| (繰延税金負債計)      | △336百万円  |
| 繰延税金資産純額（固定資産） | 2,498百万円 |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 工具器具備品 | 56百万円   | 55百万円      | 1百万円    |
| 車両運搬具  | 72      | 63         | 9       |
| 合計     | 128     | 118        | 10      |

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 7百万円  |
| 1年超 | 3百万円  |
| 合計  | 10百万円 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び主要株主等

| 種 類          | 会社等の名称 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業         | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関 係 内 容        |                            | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科 目 | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|--------|-------------------|-----------------------|-------------------------------|----------------|----------------------------|-------|---------------|-----|---------------|
|              |        |                   |                       |                               | 役員<br>の<br>兼任等 | 事<br>業<br>上<br>の<br>関<br>係 |       |               |     |               |
| その他の<br>関係会社 | 旭化成(株) | 103,389           | 化成品、住<br>宅、繊維等<br>の事業 | 被所有<br>30.1                   | 無              | 当社の主要<br>株                 | 土地の売却 | 158           | —   | —             |

### (2) 関連会社等

| 種 類   | 会社等の名称      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関 係 内 容        |                            | 取引の内容   | 取引金額<br>(百万円) | 科 目           | 期末残高<br>(百万円) |
|-------|-------------|-------------------|---------------|-------------------------------|----------------|----------------------------|---------|---------------|---------------|---------------|
|       |             |                   |               |                               | 役員<br>の<br>兼任等 | 事<br>業<br>上<br>の<br>関<br>係 |         |               |               |               |
| 子 会 社 | 旭有機販売西日本(株) | 60                | 配管材料販売        | 所有<br>100.0                   | 有              | 当社製品の<br>販売代理店             | 当社製品の販売 | 1,527         | 受取手形及び<br>売掛金 | 620           |
| 関連会社  | 旭エー・ブイ産業(株) | 30                | 配管材料販売        | 所有<br>36.7                    | 有              | 当社製品の<br>販売代理店             | 当社製品の販売 | 2,932         | 受取手形及び<br>売掛金 | 1,388         |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 409円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1円66銭   |

独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

旭有機材工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、旭有機材工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

旭有機材工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部謙一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、旭有機材工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、年間監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画に従い、取締役、監査室、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。  
また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則で定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、監査役会が定めた「内部統制システムに係る監査の実施基準」に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。  
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。  
さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。
- (3) 監査役会を毎月1回以上開催し、各監査役が必要な監査結果を報告するとともに、各監査役と意見の交換、情報の共有に努めました。また、監査役の監査活動の結果については、必要に応じ取締役や各部門の責任者に対し意見を伝えました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月26日

#### 旭有機材工業株式会社 監査役会

|              |         |
|--------------|---------|
| 常勤監査役        | 矢野今朝男 ㊞ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 伊藤保幸 ㊞  |
| 監査役          | 柳田浩 ㊞   |
| 監査役（社外監査役）   | 堀野章三 ㊞  |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第90期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金3円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は293,277,309円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月30日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役9名全員が任期満了になりますので、新たに取締役6名の選任をお願いするものであり、その候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | さじよういち<br>佐次洋一<br>(昭和19年4月7日生)  | 昭和43年4月 旭化成工業株式会社入社<br>平成13年6月 同社取締役建材カンパニー社長<br>平成15年10月 旭化成建材株式会社代表取締役社長兼社長執行役員<br>平成19年4月 旭化成株式会社顧問<br>平成19年6月 当社代表取締役社長、監査室担当（現在）<br>平成22年6月 当社営業推進総部担当（現在）<br>平成23年4月 当社代表取締役社長執行役員（現在）                    | 73,018株        |
| ※<br>2    | かめいけいじ<br>亀井啓次<br>(昭和23年2月28日生) | 昭和45年4月 旭化成工業株式会社入社<br>平成15年10月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役執行役員<br>平成16年4月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役常務執行役員<br>平成17年4月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役専務執行役員<br>平成18年4月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役副社長執行役員<br>平成22年2月 旭化成株式会社常務執行役員延岡支社長<br>平成23年4月 旭化成株式会社社長付（現在） | 0株             |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | ましもと やすし<br>岸本 泰志<br>(昭和22年11月2日生)  | 昭和48年4月 旭化成工業株式会社入社<br>平成16年6月 旭化成ケミカルズ株式会社執行役員<br>平成17年6月 当社取締役、新規・開発本部長<br>平成18年6月 当社常務取締役、国際化推進室担当、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長<br>平成19年6月 当社環境安全・品質保証室担当<br>平成20年6月 当社専務取締役<br>平成21年4月 当社海外事業推進部担当<br>平成23年4月 当社取締役専務執行役員、開発・技術本部長、環境安全・品質保証部担当(現在) | 53,090株        |
| 4         | きのした まさひろ<br>木下 全弘<br>(昭和27年7月29日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役<br>平成17年6月 当社樹脂事業部長<br>平成18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長<br>平成23年4月 当社取締役常務執行役員、管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長(現在)                                                                | 54,475株        |
| 5         | とみなが きょうじ<br>富永 恭爾<br>(昭和28年4月15日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年3月 当社樹脂事業部樹脂製造所長<br>平成19年6月 当社樹脂事業部次長<br>平成20年4月 当社樹脂事業部事業企画管理部長<br>平成20年6月 当社取締役樹脂事業部担当補佐<br>平成21年4月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長(現在)<br>平成23年4月 当社取締役執行役員、樹脂事業部長(現在)                                                             | 12,529株        |
| 6         | くわ た まさゆき<br>桑田 雅之<br>(昭和29年8月23日生) | 昭和53年4月 旭化成工業株式会社入社<br>平成17年9月 旭化成メディカル株式会社経営企画室長<br>平成19年10月 旭化成クラレメディカル株式会社経営企画室長<br>平成21年6月 当社社長付<br>平成21年6月 当社経営企画部長<br>平成22年6月 当社取締役、経営企画部、情報システム、物流企画部担当<br>平成23年4月 当社取締役執行役員、管理本部長(現在)                                                | 4,216株         |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 旭化成工業株式会社は平成13年1月1日に商号変更し旭化成株式会社となりました。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役矢野今朝男氏および柳田浩氏は、本総会終結の時をもって任期満了になりますので、新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※1    | あわのしげとし<br>栗野 滋 敏<br>(昭和27年3月31日生)   | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社樹脂営業部工業用樹脂営業部長<br>平成18年7月 当社樹脂事業部発泡材料部長<br>平成21年4月 当社樹脂事業部発泡材料事業推進部長<br>平成21年7月 当社監査室長<br>平成23年4月 当社社長付(現在)                                                                                                                      | 4,518株     |
| ※2    | よねばやし かずよし<br>米林 和 吉<br>(昭和19年3月9日生) | 昭和47年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会)<br>平成6年4月 第一東京弁護士会副会長<br>平成13年4月 日本弁護士連合会常務理事<br>平成15年11月 株式会社東京個別指導学院社外監査役(現在)<br>平成19年4月 首都高メンテナンス西東京株式会社社外監査役(現在)<br>平成22年4月 第一東京弁護士会常議員会議長<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社東京個別指導学院社外監査役<br>株式会社ベルニクス社外監査役<br>首都高メンテナンス西東京株式会社社外監査役 | 1,000株     |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 米林和吉氏は社外監査役候補者であり、また、東京証券取引所規則に定める独立役員候補者であります。
- 米林和吉氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務等に精通しており、企業経営に関する十分な見識を有しておられることから、社外監査役および独立役員として経営陣から独立した立場で職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- 米林和吉氏が社外監査役に就任された場合には、同氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額となります。

#### 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます川崎久夫氏、小川秀策氏、渡井俊行氏、中村文茂氏、および監査役を退任されます矢野今朝男氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める基準に従って、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                                     |
|-------|--------------------------------------------------------|
| 川崎久夫  | 平成9年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成18年6月 当社専務取締役（現在） |
| 小川秀策  | 平成20年6月 当社常務取締役（現在）                                    |
| 渡井俊行  | 平成15年6月 当社取締役（現在）                                      |
| 中村文茂  | 平成16年6月 当社取締役（現在）                                      |
| 矢野今朝男 | 平成19年6月 当社常勤監査役（現在）                                    |

以上



# 株主総会会場ご案内図

宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

当社 3階 会議室

電話 (0982) 35-0880

